

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03（3816）4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,390,170	2,072,162	2,056,485	4,589,211	4,099,881
経常利益（千円）	73,859	59,343	46,231	142,553	76,027
中間（当期）純利益（千円）	251,318	12,808	18,286	230,947	15,103
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	△22,796	—	△22,796	△22,796	△22,796
資本金（千円）	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数（株）	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額（千円）	2,492,754	2,456,698	2,436,339	2,481,090	2,456,532
総資産額（千円）	5,921,592	5,729,641	5,663,622	5,639,125	5,588,013
1株当たり純資産額（円）	558.89	551.00	546.53	556.38	550.97
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	56.34	2.87	4.10	51.78	3.39
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	7.50	7.50
自己資本比率（％）	42.1	42.9	43.0	44.0	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	102,133	△198,994	155,155	171,105	△59,645
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	336,413	△323,630	△72,669	61,237	△380,271
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△147,390	385,157	115,070	△388,750	321,394
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高（千円）	1,018,258	434,696	651,196	572,162	453,642
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	163 [2]	156 [2]	146 [-]	147 [2]	142 [2]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、第31期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期からは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	146
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（常用パート及び嘱託契約社員を含む）であります。なお、当中間会計期間においては臨時雇用者数（派遣社員）の該当はありません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業業績の回復に支えられ引き続き堅調な推移をみせておりますが、個人消費につきましては著しい伸長をみせるまでには至っておらず、緩やかな増加傾向にあるという状況であります。

経済環境につきましても、サブプライム問題に起因した米国経済に対する先行き不安や原油高に関連する諸物価の上昇気配などから、米国ドル、ユーロ、円の為替相場の相互関係など、その先行き見込はさらに不透明さを増しております。

臨床検査薬市場におきましては、医療費抑制を目的とした医療制度改革の影響や業界内での企業競争の影響により、引き続き厳しい環境にあります。

この結果、当中間会計期間におきましては、売上高につきましては20億5千6百万円（対前年同期比0.8%減）、営業利益につきましては6千万円（対前年同期比1.9%減）、経常利益につきましては4千6百万円（対前年同期比22.1%減）、中間純利益につきましては1千8百万円（対前年同期比42.8%増）となりました。

分野別では、生化学分野につきましては、市場での価格競争等の影響により6億2千6百万円（対前年同期比2.1%減）、免疫分野ではアレルギー診断薬やPOCT及び輸血共同事業化等の影響により12億2千万円（対前年同期比7.3%減）、その他の分野では2億9百万円（対前年同期比80.0%増）となりました。

なお、その他の分野につきましては、当中間会計期間より会計処理方法の変更を行いました技術供与先からのロイヤリティ収入を含んでおります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は6億5千1百万円となり、前事業年度末と比べ1億9千7百万円増加（対前事業年度末比43.5%増）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億5千5百万円（前年同期は1億9千8百万円の支出）となりました。主な増加要因といたしましては、売上債権及び棚卸資産の減少1億1千4百万円、減価償却費5千3百万円及び税引前中間純利益4千6百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7千2百万円（前年同期は3億2千3百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、笠間工場の生産管理及び原価システム6千8百万円の支出によるものです。なお、同システムは、今期10月よりテスト運用を終え、正式稼動しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億1千5百万円（前年同期は3億8千5百万円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、運転資金として金融機関より調達したものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
生化学的検査用試薬 (千円)	548,461	109.3
免疫血清学的検査用試薬 (千円)	397,777	99.6
その他 (千円)	35,311	198.8
合計 (千円)	981,549	106.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
生化学的検査用試薬 (千円)	24,407	82.6
免疫血清学的検査用試薬 (千円)	757,890	86.3
その他 (千円)	11,382	91.7
合計 (千円)	793,680	86.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
生化学的検査用試薬 (千円)	626,594	97.9
免疫血清学的検査用試薬 (千円)	1,220,004	92.7
その他 (千円)	209,886	180.0
合計 (千円)	2,056,485	99.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間会計期間における輸出取引はないため、主要な輸出先、輸出販売高及び割合について記載しておりません。

3. 上記のその他には、技術供与先からのロイヤリティ収入を含んでおります。

4. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エスアールエル	413,090	19.9	396,326	19.3
イムコア・カイノス株式会社	333,934	16.1	280,832	13.7
東邦薬品株式会社	271,926	13.1	266,400	13.0
アルフレッサ株式会社	282,784	13.6	251,641	12.2

### 3【対処すべき課題】

臨床検査業界におきましては、医療費抑制政策の影響により市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。このような環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。当社は、生化学項目の拡充並びに免疫・遺伝子分野でのPOCT項目新規品の上市、研究開発にも更に注力し、他社に先駆けた製品化を図るべく取り組んでおります。

今後も開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開をしてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに下記の会社との間に契約を締結しております。

相手先	契約内容	契約期間
シスメックス株式会社	「診断薬共同開発」に関する契約	平成19年9月20日から 平成21年9月19日まで

### 5【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を積極的に推進しております。現在の研究開発は当社の研究所、応用研究部及び開発部からなる開発本部で推進されています。研究開発スタッフは平成19年9月30日現在で19名であり、これは総従業員数（146名）の約13%に相当します。

当中間会計期間における研究成果としましては、生化学的検査分野では、主力製品のひとつであるCRE-II試薬の改良により、より高性能の製品供給を果たし、また一定の性能と価格対抗力を有す尿素窒素試薬の改良・製品化を進め、「腎機能のカイノス」を示す製品開発を継続しています。

免疫検査分野では、先のプレスリリースでもお知らせした通り、シスメックス株式会社との共同開発契約に基づき、全自動免疫測定装置HISCL-2000i専用の腫瘍マーカー項目の開発に取り組んでいます。また、免疫クロマト法によるインフルエンザA/B試薬について、昨年度より一段と高い操作性・視認性を有す製品に改良しました。

遺伝子検査分野においては、当社保有の核酸増幅法であるNASBA法と、免疫クロマトに匹敵する簡易・迅速な検出技術である核酸クロマト法を組み合わせたノロウイルス検出試薬のさらなる改良検討に取り組んでおり、今後も研究機関や他社との共同作業を含め、この技術に基づく新製品開発を進めます。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は1億1千1百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に重要な変更はありません。  
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	4,558,860	—	831,413	—	928,733

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
杉山 茂	東京都目黒区	815	17.88
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	10.77
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	450	9.87
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	182	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	87	1.91
中村 利通	千葉県柏市	82	1.81
稲熊 章男	愛知県幡豆郡幡豆町	55	1.21
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.10
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.10
計	—	2,461	53.99

(注) 上記のほか、自己株式が101千株あります。

#### (6)【議決権の状況】



### ①【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,454,000	4,453	同上
単元未満株式	普通株式 3,860	—	同上
発行済株式総数	4,558,860	—	—
総株主の議決権	—	4,453	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式の株式60株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カインス	東京都文京区本郷二丁目38番18号	101,000	—	101,000	2.22

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	405	370	367	342	315
最低(円)	365	356	359	330	282	290

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人の監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		564,696		781,196		583,642	
2. 受取手形	※4	150,557		110,213		105,806	
3. 売掛金	※3	808,441		756,291		807,220	
4. たな卸資産		430,044		409,530		477,932	
5. 繰延税金資産		47,607		28,240		38,993	
6. その他		172,506		72,943		80,504	
7. 貸倒引当金		△2,900		△2,900		△2,900	
流動資産合計		2,170,953	37.9	2,155,515	38.1	2,091,199	37.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,022,790		957,927		991,020	
(2) 土地	※2	1,851,453		1,851,453		1,851,453	
(3) その他	※1,2	163,270		134,500		146,039	
計		3,037,514	53.0	2,943,880	52.0	2,988,513	53.5
2. 無形固定資産		93,323	1.6	156,585	2.7	90,350	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	217,772		196,515		204,614	
(2) 関係会社株式		22,796		22,796		22,796	
(3) 差入保証金		124,405		123,513		125,016	
(4) 繰延税金資産		10,143		14,677		12,823	
(5) その他		52,732		50,137		52,699	
計		427,849	7.5	407,641	7.2	417,950	7.5
固定資産合計		3,558,687	62.1	3,508,106	61.9	3,496,814	62.6
資産合計		5,729,641	100.0	5,663,622	100.0	5,588,013	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		17,328		14,087		22,577	
2. 買掛金		688,235		598,504		673,419	
3. 短期借入金	※2	1,197,460		1,296,695		985,210	
4. 1年内償還予定社債		260,000		-		230,000	
5. 未払金		155,965		134,500		151,172	
6. 未払法人税等		17,178		16,966		3,386	
7. 賞与引当金		40,905		43,000		26,900	
8. 商品取替引当金		13,148		7,226		-	
9. その他	※5	39,823		32,222		18,393	
流動負債合計		2,430,045	42.4	2,143,203	37.8	2,111,059	37.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	754,515		1,000,190		933,035	
2. 預り保証金		13,882		12,889		12,886	
3. 長期未払金		74,500		71,000		74,500	
固定負債合計		842,897	14.7	1,084,079	19.2	1,020,421	18.3
負債合計		3,272,943	57.1	3,227,283	57.0	3,131,480	56.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		831,413	14.5	831,413	14.7	831,413	14.9
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		928,733		928,733		928,733	
資本剰余金合計		928,733	16.2	928,733	16.4	928,733	16.6
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		193,125		193,125		193,125	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		261,000		261,000		261,000	
繰越利益剰余金		300,991		288,134		303,287	
利益剰余金合計		755,116	13.2	742,259	13.1	757,412	13.6
4. 自己株式		△87,966	△1.5	△88,203	△1.6	△87,966	△1.6
株主資本合計		2,427,297	42.4	2,414,202	42.6	2,429,592	43.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		29,401		22,136		26,939	
評価・換算差額等合計		29,401	0.5	22,136	0.4	26,939	0.5
純資産合計		2,456,698	42.9	2,436,339	43.0	2,456,532	44.0
負債・純資産合計		5,729,641	100.0	5,663,622	100.0	5,588,013	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,072,162	100.0	2,056,485	100.0	4,099,881	100.0
II 売上原価		1,335,292	64.4	1,314,275	63.9	2,657,350	64.8
売上総利益		736,869	35.6	742,209	36.1	1,442,531	35.2
III 販売費及び一般管理 費	※5	675,165	32.6	681,682	33.1	1,354,973	33.0
営業利益		61,703	3.0	60,526	3.0	87,557	2.1
IV 営業外収益	※1	15,057	0.7	9,837	0.5	27,102	0.7
V 営業外費用	※2	17,416	0.8	24,132	1.2	38,633	0.9
経常利益		59,343	2.9	46,231	2.2	76,027	2.0
VI 特別利益	※3	33,664	1.6	-	-	38,070	0.9
VII 特別損失	※4	64,468	3.1	118	0.0	69,110	1.7
税引前中間(当期)純 利益		28,540	1.4	46,112	2.2	44,988	1.2
法人税、住民税及び 事業税		7,569		15,630		14,099	
法人税等調整額		8,163	0.8	12,195	1.4	15,785	0.7
中間(当期)純利益		12,808	0.6	18,286	0.9	15,103	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	321,628	775,753	△87,613	2,448,286
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当(注) (千円)						△33,445	△33,445		△33,445
中間純利益(千円)						12,808	12,808		12,808
自己株式の取得(千円)								△352	△352
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△20,636	△20,636	△352	△20,989
平成18年9月30日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	300,991	755,116	△87,966	2,427,297

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	32,803	32,803	2,481,090
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当(注) (千円)			△33,445
中間純利益(千円)			12,808
自己株式の取得(千円)			△352
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△3,402	△3,402	△3,402
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,402	△3,402	△24,391
平成18年9月30日残高 (千円)	29,401	29,401	2,456,698

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	303,287	757,412	△87,966	2,429,592
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当 (千円)						△33,439	△33,439		△33,439
中間純利益(千円)						18,286	18,286		18,286
自己株式の取得(千円)								△237	△237
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△15,152	△15,152	△237	△15,390
平成19年9月30日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	288,134	742,259	△88,203	2,414,202

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	26,939	26,939	2,456,532
中間会計期間中の変動額 (千円)			
剰余金の配当 (千円)			△33,439
中間純利益(千円)			18,286
自己株式の取得(千円)			△237
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△4,803	△4,803	△4,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,803	△4,803	△20,193
平成19年9月30日残高 (千円)	22,136	22,136	2,436,339

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	321,628	775,753	△87,613	2,448,286
事業年度中の変動額 (千円)									
剰余金の配当(注) (千円)						△33,445	△33,445		△33,445
当期純利益(千円)						15,103	15,103		15,103
自己株式の取得(千円)								△352	△352
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△18,341	△18,341	△352	△18,693
平成19年3月31日残高 (千円)	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	303,287	757,412	△87,966	2,429,592

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	32,803	32,803	2,481,090
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当(注) (千円)			△33,445
当期純利益(千円)			15,103
自己株式の取得(千円)			△352
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△5,863	△5,863	△5,863
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,863	△5,863	△24,557
平成19年3月31日残高 (千円)	26,939	26,939	2,456,532

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		28,540	46,112	44,988
減価償却費		47,812	53,320	109,533
無形固定資産償却額		3,396	3,627	6,569
長期前払費用償却額		2,716	3,071	8,465
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		△19,895	16,100	△33,900
投資有価証券売却益		△64	-	△366
受取利息及び受取配当金		△5,067	△5,346	△6,983
支払利息		11,362	16,876	27,462
社債利息		994	680	1,896
手形売却損		131	56	346
為替差損益 (△差益)		△0	3	△3
有形固定資産除却損		88	-	951
売上債権の減少額		95,032	46,521	141,005
たな卸資産の減少額		66,260	68,401	18,372
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△110,210	23,110	△16,074
仕入債務の減少額		△63,925	△83,405	△73,492
未払金・未払費用の減少 額		△19,998	△6,666	△15,096
その他流動負債の増加額 (△減少額)		△76,780	12,390	△74,741
その他固定負債の増加額 (△減少額)		1	△3,496	△993
小計		△39,604	191,357	137,938
利息及び配当金の受取額		5,067	5,346	6,983
利息の支払額		△13,188	△20,161	△30,074
法人税等の支払額		△151,268	△21,385	△174,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		△198,994	155,155	△59,645

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		△9,007	-	△9,007
投資有価証券の売却によ る収入		136	-	9,373
有形固定資産の取得によ る支出		△242,890	△5,839	△305,915
無形固定資産の取得によ る支出		△71,000	△70,162	△71,200
貸付の返済による収入		-	3,030	-
貸付による支出		△1,107	△1,200	△3,149
その他投資解約による収 入		873	1,520	873
その他投資取得による支 出		△634	△18	△1,245
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△323,630	△72,669	△380,271
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		192,000	294,000	56,000
長期借入金の調達による 収入		450,000	500,000	750,000
長期借入金の返済による 支出		△193,220	△415,360	△390,950
社債の償還による支出		△30,000	△230,000	△60,000
自己株式の取得による支 出		△352	△237	△352
配当金の支払額		△33,269	△33,332	△33,303
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		385,157	115,070	321,394
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	△3	3
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△137,465	197,553	△118,519
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		572,162	453,642	572,162
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	434,696	651,196	453,642

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用をしており、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額を償却する方法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品取替引当金 下期(平成18年10月1日～平成19年3月31日)のインフルエンザ試薬の改良品置き換えによる損失に備えるため、その置き換え数量を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品取替引当金 試薬の改良品置き換えによる損失に備えるため、その置き換え数量を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規則である「資金管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,456,698千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	同左	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,456,532千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
ロイヤリティの会計処理方法の変更	同左	技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更しました。 この変更は、当該収入が当社の研究開発活動の成果であることに加え、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴って、当該収入の金額的重要性が高まりつつあるため、売上高として計上することにより当社の損益区分をより適正に表示する目的で行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高及び営業利益はそれぞれ141,208千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,339,015千円	1,454,561千円	1,402,803千円
※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産			
建物	558,946千円	525,134千円	544,446千円
構築物	27,924	26,048	27,002
機械装置	3,106	2,795	3,106
工具器具備品	1,150	1,035	1,150
土地	1,851,453	1,851,453	1,851,453
計	2,442,580	2,406,465	2,427,158
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	907,380千円	904,695千円	863,210千円
(1年内返済長期借入金を含む)			
長期借入金	478,775	797,690	600,535
計	1,386,155	1,702,385	1,463,745
	なお、仕入債務について上記の土地の一部に根抵当権の設定があります。	———	なお、仕入債務について上記の土地の一部に根抵当権の設定があります。
(3) その他担保に供している資産			
差入保証金の代用として提供しているもの			
投資有価証券	7,805千円	7,221千円	7,993千円
※3. 関係会社項目			
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
流動資産			
売掛金	55,994千円	46,241千円	90,224千円
※4. 受取手形割引高	97,910千円	75,809千円	99,459千円
※5. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	———
6. 期末日満期手形	———	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 36,713千円	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 25,403千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
為替差益	2,582千円	— 千円	3,566千円
受取利息	1,272	1,734	2,516
受取配当金	3,794	3,611	4,466
受取手数料	330	356	442
仕入割引	919	940	1,784
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	11,362千円	16,876千円	27,462千円
社債利息	994	680	1,896
為替差損	—	72	—
※3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	64千円	— 千円	366千円
特許使用料返還金	33,600	—	32,154
前期損益修正益	—	—	5,549
※4. 特別損失のうち重要なもの			
商品取替損失	46,676千円	— 千円	63,577千円
商品取替引当金繰入額	13,148	—	—
固定資産除却損	88	—	951
事業撤退損失	—	—	4,581
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	47,812千円	53,320千円	109,533千円
無形固定資産	3,396	3,627	6,569

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	—	—	4,558
自己株式				
普通株式	99	0	—	100

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,445	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	—	—	4,558
自己株式				
普通株式	100	0	—	101

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,439	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	—	—	4,558
自己株式				
普通株式	99	0	—	100

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,445	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,439	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間貸 借対照表(貸借対照表)に 掲記されている科目の金額 との関係			
現金及び預金勘定	564,696千円	781,196千円	583,642千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△130,000千円	△130,000千円	△130,000千円
現金及び現金同等物	<u>434,696千円</u>	<u>651,196千円</u>	<u>453,642千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,031</td> <td>89,530</td> <td>62,501</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,200</td> <td>12,103</td> <td>23,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,231</td> <td>101,633</td> <td>85,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	152,031	89,530	62,501	ソフトウェア	35,200	12,103	23,096	合計	187,231	101,633	85,597	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>133,187</td> <td>94,263</td> <td>38,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,200</td> <td>19,143</td> <td>16,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,387</td> <td>113,407</td> <td>54,980</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	133,187	94,263	38,923	ソフトウェア	35,200	19,143	16,056	合計	168,387	113,407	54,980	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>144,850</td> <td>98,841</td> <td>46,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,200</td> <td>15,623</td> <td>19,576</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,050</td> <td>114,464</td> <td>65,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	144,850	98,841	46,009	ソフトウェア	35,200	15,623	19,576	計	180,050	114,464	65,586
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	152,031	89,530	62,501																																															
ソフトウェア	35,200	12,103	23,096																																															
合計	187,231	101,633	85,597																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	133,187	94,263	38,923																																															
ソフトウェア	35,200	19,143	16,056																																															
合計	168,387	113,407	54,980																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	144,850	98,841	46,009																																															
ソフトウェア	35,200	15,623	19,576																																															
計	180,050	114,464	65,586																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,981千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,020千円	1年超	64,961千円	合計	104,981千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,613千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,774千円	1年超	38,839千円	合計	71,613千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,627千円	1年超	48,249千円	合計	84,877千円																														
1年内	40,020千円																																																	
1年超	64,961千円																																																	
合計	104,981千円																																																	
1年内	32,774千円																																																	
1年超	38,839千円																																																	
合計	71,613千円																																																	
1年内	36,627千円																																																	
1年超	48,249千円																																																	
合計	84,877千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>977千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,159千円	減価償却費相当額	18,469千円	支払利息相当額	977千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,382千円	減価償却費相当額	17,987千円	支払利息相当額	737千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,160千円	減価償却費相当額	38,481千円	支払利息相当額	1,874千円																														
支払リース料	20,159千円																																																	
減価償却費相当額	18,469千円																																																	
支払利息相当額	977千円																																																	
支払リース料	21,382千円																																																	
減価償却費相当額	17,987千円																																																	
支払利息相当額	737千円																																																	
支払リース料	41,160千円																																																	
減価償却費相当額	38,481千円																																																	
支払利息相当額	1,874千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,692	89,209	49,516
その他	9,007	9,063	55
合計	48,699	98,272	49,572

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	22,796
その他有価証券 非上場株式	119,000

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	39,692	77,015	37,323

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	22,796
その他有価証券 非上場株式	119,000
非上場債券	500
合計	119,500

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	39,692	85,114	45,422

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関連会社株式	22,796
その他有価証券	
非上場株式	119,000
非上場債券	500
合計	119,500

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	126,634	132,530	5,895

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	165,813	165,145	△668

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	262,552	267,500	4,948

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 管理職及び社内職能基準にて選定された従業員56名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 96,000株
付与日	平成13年5月9日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使価格 (円)	1,011
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	22,796	22,796	22,796
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	—	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	△22,796	△22,796

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 551円00銭	1株当たり純資産額 546円53銭	1株当たり純資産額 550円97銭
1株当たり中間純利益金額 2円87銭	1株当たり中間純利益金額 4円10銭	1株当たり当期純利益金額 3円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	12,808	18,286	15,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	12,808	18,286	15,103
期中平均株式数(千株)	4,458	4,458	4,458
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日開催の定時株主総会決議によるストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 96千株	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月29日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社カインス  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 大 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 田 誠  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社カインス  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。